

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	5
都道府県名	秋田県

【都道府県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

I. 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
秋田県学力向上推進地域	310校 (9校)	134校 (9校)	444校 (18校)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
北地区協議会 (北教育事務所)	91校 (3校)	36校 (3校)	127校 (6校)
中央地区協議会 (中央教育事務所)	109校 (3校)	54校 (3校)	163校 (6校)
南地区協議会 (南教育事務所)	110校 (3校)	44校 (3校)	154校 (6校)

III. 都道府県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築、指導資料の作成 等）

○地区別協議会に対して

- ・地区協議会の開催に当たって、研究の趣旨や協議の進め方、各地区協議会同士の連携の在り方等について、指導助言を行った。

○域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

- ・地区協議会担当の各教育事務所の指導主事とともに、各学力向上フロンティアスクールを訪問し、研究内容や指導体制、授業等に対する指導助言を行った。
- ・フロンティアスクールの実践研究が円滑に推進されるよう、本県が実施している「少人数学習推進事業」などの学力向上のための事業やチームティーチング、習熟の程度に応じた学習など個に応じた指導のための様々な取り組みを充実させた。
- ・県内全小・中学校に学力向上推進協議会が取りまとめたフロンティアスクールの実践を冊子にまとめて紹介し、その成果の普及を図った。

- 平成14年7月に実施した本県学習状況調査の集計結果を報告書にまとめ、県内全小・中学校に配布した。各学校では、自校の小問ごとの通過率を県平均と比較するなどして、自校の課題を明らかにするとともに、今後の学力向上に向けた改善の具体的な方策をまとめ、県教育委員会にその改善策を提出した。
- また、県教育委員会では独自に各学校の調査結果を分析し、個々の問題点を洗い出し、課題の多い学校に対しては、学校訪問を行うなどして個別に指導した。
- さらに、調査結果から明らかになった本県の小・中学校における学力の実態等について、地区別に市町村教育委員会教育長や小・中学校長を集めて説明し、今後の学力向上対策のポイントについて、理解を求めた。
- 学力向上フロンティアスクールについては、学校訪問の機会をとらえて、次の方針について留意しながら本事業を推進してもらうとともに、調査結果を基に、学力向上に向けて研究を推進するように指導助言を行った。
- ① 18校のフロンティアスクールが、県教育委員会と連携・協力しながら確かな学力の向上のための実践研究を一体的に行うこと
 - ② 各フロンティアスクールが行う研究は、調査研究ではなく、実践研究であること
 - ③ 文部科学省が指定した学力推進地域である本県全域にある小・中学校に対して研究成果を積極的に普及すること

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期（参加対象）

第1回 平成14年7月9日

第2回 平成15年2月7日

参加対象

出席者	人 数
義務教育課長	1人
各教育事務所指導主事	(各教育事務所1) 3人
総合教育センター指導主事	1人
フロンティアスクールの代表者	(各校1) 18人
計	23人

○テーマと主な協議内容（協議の中で提示された成果や課題など）

(第1回)「テーマ：確かな学力の向上のために～各校の現状と取り組み～」

◎ 主な協議内容

○ 各校の現状とこれからの取り組み

- ・小学校2校と中学校1校から的小・中連携、発展的な学習、教科担任制などについての事例発表と質疑・応答

○ 協議 「個に応じた指導」を充実するための方策について

- ・小学校9校と中学校9校の同校種同士の話し合いと全体会での質疑・応答

<小学校部会>

現状・成果

- ・小学校5、6年生の国語、算数において、教科担任制を実施しているが、教師にとって、学年全体の状況を把握できる点で指導に役立つ。
- ・週1回の研修日を設けて、研究に対する共通理解を図っている。

課題

- ・少人数学習を行っているが、まず、教師の指導力の向上が図られなければ、少人数学習のよさを十分に活用できない。
- ・少人数学習を効果的に生かす方法の研究がまだ不十分である。
- ・少人数学習で個に応じた指導という視点に立って、児童同士の学び合いを生かして効果をあげる工夫が必要である。
- ・補充的な学習のコースに児童が行きたがらない。児童の気持ちに配慮し、意欲的に参加できるよう工夫が必要である。

<中学校部会>

現状・成果

- ・重要なことは、日常の授業づくりであり、授業改善である。
- ・生徒の実態把握に、じっくりと時間をかけた。
- ・個に応じた指導の充実を図るためにも生徒同士の学び合いの気運を高めていくことを目指している。

課題

- ・個に応じた指導という点で、まだ生徒一人一人の能力や意欲を伸ばし切れていない。この研究を大事にしていきたい。
- ・「学力」のとらえ方をしっかりとしないと指導方法の改善も方向性を失う。
- ・数学のTTは軌道に乗ってきてているが、他教科については工夫改善が十分でない。
- ・県教育委員会が実施している中学校1年生の少人数学級のよさを生かし、基礎的・基本的な学習内容を確実に習得させるよう工夫していく必要がある。

(第2回)「テーマ：確かな学力の向上のために～実践研究の成果と課題～」

◎ 主な協議内容

- 本荘市立子吉小学校における公開授業及びこれまでの実践研究についての紹介と質疑・応答
- 小、中学校の分科会に分かれてのこれまでの実践に基づく協議
 - ・各フロンティアスクールの代表者は、事前に配布していた他のフロンティアスクールの実践報告をあらかじめ読んで質問事項をまとめ、それに基づいて協議を行った。

<小学校部会>

成果

- ・習熟の程度に応じた学習により確実に基礎・基本の定着や学習意欲の向上が見られる。
- ・習熟の程度が同じレベルの児童同士の学習だけでなく、学習の進んでいる児童と遅れがちな児童が互いに認め合って学び合うことで、意欲が向上する。
- ・1週間分の授業のねらいと指導内容を簡潔にまとめた指導案を校長に提出して指導を受けることで、教師の授業に臨む姿勢が前向きになり、それが児童の学習意欲の向上につながっている。
- ・教師の指示の仕方、児童への課題解決のための時間の保障などにより、授業改善を進めることで、児童の表現力が高まってきた。
- ・児童の変容を長期的に見るため、表計算ソフトウェアで個人カルテを作り、継続的に記録している。

課題

- ・児童が行った学習の振り返りは、授業のねらいが明確でないと効果がない。結果の振り返りではなく過程の振り返りをどのように行い、それをどう教師の指導に役立てるかが課題である。
- ・教科担任制を行う場合の時間割の組み方が難しい。
- ・小規模校の教科担任の場合一人であり、指導の効果を見るためにも他校との連携、指導改善の研究が必要である。

<中学校部会>

成果

- ・学力は総合的なものと考え、全教科で少人数学習を行っている。
- ・生徒の自己申告等により、単元ごとに習熟の程度に応じた学習を行っている。(数学、英語)
- ・小学校との連携により指導方法の改善が一層進んだ。

課題

- ・TTの指導において、時間割の工夫に苦労している。
- ・TTの指導において、指導のねらいを焦点化した取り組みの工夫が必要である。

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

(事業評価の実施方法・内容)

- (1) 各フロンティアスクールにおいて、本県が実施した学習状況調査等の問題を活用し、その結果を分析して学力向上のための工夫改善に生かす。
- (2) 各フロンティアスクールにおける自己評価について、学力向上推進協議会において意見交換を行い、報告書等にまとめて次年度の指導に生かす。

(進捗状況(成果、課題 等))

(1) について

平成14年7月に本県の小4～中3の全児童生徒を対象に学習状況調査を行った。各学校は、自校の児童生徒の基礎・基本の定着度を的確にとらえ、一層の指導改善の充実を図るとともに、評価規準の精度を高め、目標に準拠した評価の客観性を高めることで指導と評価の一体化を促進した。フロンティアスクールでは、県の結果と比較した上で自校の課題を明らかにし、再び学習状況調査の同一の問題を活用したり、通過率の低い問題について類似問題を自校で作成したりして学力の定着度を図っている。

○ 森吉町立森吉中学校

数学の表現力を問う問題や数学的な考えを問う問題において、7月に実施した本県の学習状況調査の同一問題を12月に実施したところ、通過率で約3ポイントから11ポイントの上昇が見られた。これは、習熟の程度に応じた指導や少人数授業を展開した成果と考えられ、生徒が苦手としていた内容を克服していると考えられた。

○ 河辺町立河辺中学校

数学において単元ごとに習熟の程度に応じた学習集団の編成による学習やコース別学習など様々な指導形態で授業を展開してきた。その成果として、表現力を問う問題や数学的な考えを問う問題において7月に実施した本県の学習状況調査の同一問題を1月に実施したところ、2年生の生徒に通過率で約2ポイントから27ポイントの上昇が見られた。

○ 五城目町立五城目第一中学校

単元ごとに習熟の程度に応じた指導を展開するとともに、7月の本県学習状況調査の誤答から生徒のつまずきを発見し、一人一人のつまずきの段階に応じて指導を行ってきた。その結果、2年生数学で学習状況調査の同一問題を1月に実施したところ、平均通過率が約10ポイント上昇した。

(2) について

第2回学力向上推進協議会において、自己評価を基に意見交換を行った。小・中学校の連携や研究会への参加、授業公開等によって次第に教師自身の授業改善への意欲の高まりが見られるようになった。また、様々な指導方法等の工夫改善を図ることによって、児童生徒の変容が見られるようになってきた。

○ 鹿角市立花輪小学校

・平成15年1月に実施した学習場面における児童の意識調査では、平成14年7月

の同じ調査と比較し、「算数でできない問題があつてもいやにならない」と回答した低学年の児童の割合が、14ポイント上昇した。

- 森吉町立森岳小学校
 - ・12月に実施した学習に対する意識調査において、コース別学習で「よく分かる」、「まあまあ分かる」と回答した児童の割合は、6月の同じ調査と比較して、2.3ポイント上昇した。
- 本荘市立子吉小学校
 - ・12月に実施した国語、算数のCRT学力検査において全学年で「関心・意欲・態度」のポイントが上昇した。
- 増田町立増田小学校
 - ・単元終了後の評価テストの結果が上昇してきている。
 - ・例) 4年生の算数「わり算のひっ算をしよう」の単元において、6月の平均が、81.3点であったが、11月は87.5点であった。
- 羽後町立西馬音内小学校
 - ・平成14年12月に実施した国語、算数のCRT学力検査の結果を前年と比較すると、Aと評定される児童の割合が、2年生の国語と算数、3年生の国語以外、全ての学年において上昇した。
- 琴丘町立琴丘中学校
 - ・年1回の調査であるが、習熟の程度に応じた学習を「希望する」と回答した2年生は、約85%，3年生は、約95%であり、その理由として一斉指導より分かれやすいと回答した生徒が多くった。
- 六郷町立六郷中学校
 - ・1年生の国語において、書く能力について1学期と2学期を比較したところ、「十分満足できる（A）」が、6人から9人へ増加し、「努力を要する（C）」は、4人から1人へ減少した。

【地区別協議会における特色ある取組】

(地区内の学校に対する支援策)

- ・県南地区「確かな学力」向上推進協議会でフロンティアスクール6校によるワークショップを実施し、今年度の成果と課題について協議し、学力向上の効果的な施策について普及を図っている。（南地区協議会）

(実践研究の成果の普及方策)

- ・本荘市立子吉小学校の自主公開研究会を支援するとともに、秋田県教育研究発表会等でその取り組みを発表してもらうことで、成果の普及に努めている。（中央地区協議会）
- ・増田町立増田小学校の自主公開研究会を支援し、公開の様子をテレビ放映してその成果の普及に努めている。（南地区協議会）